

第8章 離職者の現在の就業状況

この章では、初めての正社員勤務先を離職した人のうち、現在就業している人の就業状況について明らかにする。該当する対象者は1,597人（調査対象全体の30.7%、うち男性830人、女性767人）である。なお、ここには「親代理調査」の結果による49票を含む。勤務先の外形的な特徴を記述する第1節はこの対象数で検討する。しかし、後半の第2節、第3節は本人でなければ正確な情報は得られないと考え、「親代理調査」による票を除いた1,548人（男性785人、女性763人）を分析対象とする。

なお、正社員であるか正社員以外の雇用形態であるのかは、就業上の諸条件を大きく分ける事柄であるため、現在の勤務先の特徴を見る際にはまず、これを分ける必要がある。また、現在の就業状況は、「初めての正社員勤務先」の離職から連なったキャリアの展開であると考え、「初めての正社員勤務先」との関係の解明を分析の基本的な軸とする。これを主にキャリアを分ける変数である性別、学歴別に検討していく。内容によっては、「初めての正社員勤務先勤続期間」も分析の軸に加える。

第1節 現在の勤務先への入社時期と勤務先の属性

この節では現在の勤務先の基本的な属性（企業規模、業種、職種）について記述するが、それに先立って、初めての正社員勤務先を辞めてから現在の勤務先に入社するまでの期間について明らかにしておく。次の勤務先を得るまでにどれほどの時間を要したかはキャリア形成上、重要な点であろう。ただし、本調査で得られるのは、初めての正社員勤務先の離職時期と現在の勤務先の入職時期の情報だけである。この間に他の会社を経験している場合も考えられるのだが、それでも現在の勤務先に入社するまでかなりの時が経過しているなら、この間に1回ないし数回の転職があったとしても、離転職が繰り返されているということであり、不安定な時期を過ごしたとみることが出来よう。

まず、図表8-1は性別にその期間を見たものである。男性の3割弱、女性の2割弱が離職した月か翌月に現在の勤務先に就職している。下段に斜体で示した数字は、それが正社員としての転職であった者だけに絞った時の割合である。男性の場合は離職者の23.7%が正社員として離職後ただちに再就職している。おそらく初めての正社員勤務先に在職中に転職先の内定を得ての離職であったろう。計画的な転職だといえる。

女性の場合は、そうした間をおかない正社員での転職者は1割に満たない。女性では現在の勤務先での雇用形態が正社員以外であることが多いことはすでに前の章でふれたとおりで、再就職した現在の勤務先で正社員である者は4割に満たない。離職直後から男女の就業行動の差は大きい。

また、男女とも、現在の勤務先への入社までの期間が長いほど、正社員での転職者の割合

は小さく、正社員以外の雇用形態での入職が多くなっている。間に何社か経験している可能性を含めても、現職までの期間が長い人ほど不安定なキャリアであったのではないかと思われる。

図表 8-1 初めての正社員勤務先離職から現在の勤務先に入社するまでの期間（性別）

単位：％、太字は実数

		同月、翌 月	3か月目～1 年未満	1年～3年 未満	3年以上	計	N
男性	転職者計	28.6	25.3	24.3	21.8	100.0	830
	うち正社員	23.7	19.3	15.8	12.8	71.6	
女性	転職者計	17.2	28.6	27.1	27.1	100.0	767
	うち正社員	9.6	12.1	10.0	8.0	39.8	
男女計	転職者計	23.1	26.9	25.7	24.4	100.0	1,597
	うち正社員	17.0	15.8	13.0	10.5	56.3	

注：「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

次にこれを学歴別にみる。同月か翌月に入職している人の割合は、学歴によって異なり、高学歴者ほどその割合は大きい。これは男性で顕著である。正社員での転職に絞った下段の斜体の数字では、より違いが鮮明になる。離職から1年未満で現在の勤務先に正社員で入職している人の割合をみると、大学・大学院卒の男性では離職者の半数近いのに対して、高卒の男性では3分の1以下である。

図表 8-2 初めての正社員勤務先離職から現在の勤務先に入社するまでの期間（性・学歴別）

単位：％、太字は実数

		同月、翌 月	3か月目～1 年未満	1年～3年 未満	3年以上	計	N
男性	高校卒*1	19.9	26.3	28.2	25.6	100.0	156
	うち正社員	14.1	17.3	13.5	12.8	57.7	
	専門・短大・高専卒	19.4	25.5	30.6	24.5	100.0	98
	うち正社員	17.3	17.3	23.5	14.3	72.4	
女性	大学・大学院卒*2	32.5	25.0	22.2	20.3	100.0	576
	うち正社員	27.4	20.1	15.1	12.5	75.2	
女性	高校卒*1	14.1	26.3	25.4	34.1	100.0	205
	うち正社員	4.4	9.8	9.8	6.8	30.7	
	専門学校卒	9.1	36.4	30.0	24.5	100.0	110
	うち正社員	4.5	15.5	10.9	8.2	39.1	
	短大・高専卒	21.5	30.4	32.9	15.2	100.0	79
うち正社員	11.4	7.6	10.1	6.3	35.4		
大学・大学院卒*2	20.4	27.1	26.0	26.5	100.0	373	
うち正社員	13.7	13.4	9.9	8.8	45.8		

注：*1 高校卒には、高校、専門、短大、高専、大学中退を含む。

*2 大学・大学院卒には大学院中退を含む。

*「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

次の図表8-3は、「初めての正社員勤続期間」別にみたものである。離職の時期が早いことが、その後の再就職にどう影響するのかを検討する。これも男性では違いが明白である。勤続期間が長かった者ほど、離職後すぐの再就職の割合は大きく、正社員での再就職に絞っても同様である。逆に現在の勤務先に入職するまで3年以上の期間がある者は、1年以内離職者では4割と多いが、「4年超」の離職者では2%と少ない。早期離職であるほどその不安定になりやすく、また不安定な期間が長引きやすいといえるだろう。

女性では「4年超」勤続した後の離職者を除いて、男性ほど顕著ではないものの、ほぼ同様の傾向がある。「4年超」については、前の章で述べたとおり調査の設計上、特に年長者に偏る特性があり、その影響からいったん出産などで非労働力化したのちの再就職だったり、パートタイム労働を選んだりする傾向が強く出ている可能性が大きい。

図表8-3 初めての正社員勤務先離職から現在の勤務先に入社するまでの期間（性・初めての正社員勤続期間別）

単位：%、太字は実数

		同月、翌月	3か月目～1年未満	1年～3年未満	3年以上	計	N
男性	1年以内	10.8	20.2	27.8	41.3	100.0	223
	うち正社員	7.6	14.3	18.8	23.3	64.1	
	1年超～2年以内	21.8	25.6	25.0	27.6	100.0	156
	うち正社員	16.7	17.9	14.7	14.1	63.5	
	2年超～3年以内	29.6	23.7	26.7	20.0	100.0	135
うち正社員	25.9	19.3	17.8	13.3	76.3		
3年超～4年以内	37.3	27.8	23.0	11.9	100.0	126	
うち正社員	31.0	21.4	15.1	9.5	77.0		
	4年超	48.4	30.5	18.9	2.1	100.0	190
うち正社員	42.1	24.7	12.1	1.1	80.0		
女性	1年以内	11.1	19.6	23.8	45.5	100.0	189
	うち正社員	5.3	10.6	7.9	12.7	36.5	
	1年超～2年以内	13.3	17.7	29.7	39.2	100.0	158
	うち正社員	6.3	8.2	12.7	14.6	41.8	
	2年超～3年以内	22.1	29.9	25.3	22.7	100.0	154
うち正社員	15.6	11.7	11.7	4.5	43.5		
3年超～4年以内	22.0	32.3	30.7	15.0	100.0	127	
うち正社員	17.3	15.7	11.8	3.1	48.0		
	4年超	20.1	48.2	27.3	4.3	100.0	139
うち正社員	5.8	15.8	6.5	2.2	30.2		

注：「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

次いで、「初めての正社員勤続期間」と現在の勤務先企業との間の企業規模の変化を検討する。わが国では、賃金をはじめとする正社員の労働条件に、企業規模による差があることはよく指摘されるところである。正社員に焦点づけて、勤務先企業の規模の違いを確認しておこう。

図表 8-4 が勤務先企業規模の構成比を示したものだが、現在正社員である者については、現在の勤務先の企業規模と初めての正社員勤務先を辞める直前の企業規模を対比する形で掲載した。現在正社員以外の雇用形態の者については、参考までに現在の状況を記述した。

さて、現在と初めての正社員勤務先との間の違いに注目すると、男女とも、初めての勤務先企業のほうが 1,000 人以上規模や 300～999 人規模が多く、1～9 人規模や 10～29 人規模が少ない。すなわち、より小規模な企業に移動した人が多い。また、現在は官公庁や公営事業所の割合が、特に男性で高くなっている。公募の形を取ることが多いこうした事業所は再就職先となりやすいということであろう。

図表 8-4 現在の勤務先企業と初めての正社員勤務先企業のやめる直前の企業規模

単位：％、太字は実数

	1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・公営事業所	計	N	
男性	正社員・現在	8.4	12.8	19.2	15.7	14.1	17.5	12.3	100.0	594
	正社員・辞める直前	5.2	9.8	17.3	17.7	17.5	28.3	4.2	100.0	594
	正社員以外・現在	6.0	14.3	12.6	22.5	15.4	27.5	1.6	100.0	182
女性	正社員・現在	16.7	17.4	18.4	16.1	11.5	14.8	5.2	100.0	305
	正社員・辞める直前	8.2	15.1	15.4	21.6	17.7	20.7	1.3	100.0	305
	正社員以外・現在	8.7	11.8	12.9	17.9	16.0	27.8	4.7	100.0	425

図表 8-5 はこれを学歴別に見たものである。男女とも大学・大学院卒では、初めての正社員勤務先に大企業が多く、現在の勤務先ではこれが大きく減少している。また現在の勤務先に、官公庁・公営事業所が多いのも大学・大学院卒である。高卒者、および専門・短大・高専卒者の場合、初めての正社員勤務先も大企業に偏ることなく、現在のほうが 1,000 人以上規模企業比率が高い傾向も見られる。大企業から中小企業への移動は大学・大学院卒の特徴的なものであるといえるだろう。

図表 8-5 現在正社員である者の現在の勤務先企業と初めての正社員勤務先企業のやめる直前の企業規模（性・学歴別）

単位：％、太字は実数

		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・公営事業所	計	N
男性	高卒 正社員・現在	8.9	21.1	33.3	11.1	8.9	15.6	1.1	100.0	90
	正社員・辞める直前	11.1	24.4	15.6	20.0	6.7	16.7	5.6	100.0	90
	専門・短大・高専卒 正社員・現在	16.9	23.9	15.5	18.3	5.6	14.1	5.6	100.0	71
	正社員・辞める直前	9.9	25.4	25.4	9.9	14.1	11.3	4.2	100.0	71
	大学・大学院卒 正社員・現在	6.9	9.2	16.9	16.2	16.6	18.5	15.7	100.0	433
	正社員・辞める直前	3.2	4.2	16.4	18.5	20.3	33.5	3.9	100.0	433
女性	高卒 正社員・現在	19.0	20.6	23.8	15.9	6.3	11.1	3.2	100.0	63
	正社員・辞める直前	6.3	25.4	15.9	23.8	17.5	9.5	1.6	100.0	63
	専門・短大・高専卒 正社員・現在	21.1	19.7	14.1	16.9	14.1	12.7	1.4	100.0	71
	正社員・辞める直前	16.9	22.5	16.9	16.9	16.9	9.9	0.0	100.0	71
	大学・大学院卒 正社員・現在	14.0	15.2	18.1	15.8	12.3	17.0	7.6	100.0	171
	正社員・辞める直前	5.3	8.2	14.6	22.8	18.1	29.2	1.8	100.0	171

注：*1 高校卒には、高校、専門、短大、高専、大学中退を含む。

*2 大学・大学院卒には大学院中退を含む。

* 現在正社員である離職者は少ないので、女性についても、専門学校と短大・高専卒は、短期高等教育として併せて表示している。

図表 8-6 は、初めての正社員勤務期間による違いを見たものである。学歴ほどはっきりした違いは見られない。

図表 8-6 現在正社員である者の現在の勤務先企業と初めての正社員勤務先企業のやめる直前の企業規模（性・初めての正社員勤務期間別）

単位：％、太字は実数

		1～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	官公庁・公営事業所	計	N
男性	1年以内 正社員・現在	7.7	15.4	22.4	13.3	11.9	13.3	16.1	100.0	143
	正社員・辞める直前	7.0	11.9	26.6	18.2	13.3	19.6	3.5	100.0	143
	1年超～2年以内 正社員・現在	5.1	17.2	23.2	13.1	15.2	14.1	12.1	100.0	99
	正社員・辞める直前	7.1	14.1	15.2	25.3	12.1	24.2	2.0	100.0	99
	2年超～3年以内 正社員・現在	8.7	10.7	14.6	17.5	17.5	21.4	9.7	100.0	103
	正社員・辞める直前	5.8	11.7	12.6	14.6	20.4	31.1	3.9	100.0	103
	3年超～4年以内 正社員・現在	13.4	10.3	13.4	24.7	13.4	14.4	10.3	100.0	97
	正社員・辞める直前	5.2	8.2	18.6	14.4	18.6	27.8	7.2	100.0	97
	4年超 正社員・現在	7.9	10.5	20.4	12.5	13.8	23.0	11.8	100.0	152
	正社員・辞める直前	2.0	4.6	12.5	16.4	22.4	37.5	4.6	100.0	152
	1年以内 正社員・現在	20.3	20.3	17.4	11.6	10.1	13.0	7.2	100.0	69
	正社員・辞める直前	10.1	17.4	21.7	20.3	18.8	10.1	1.4	100.0	69
女性	1年超～2年以内 正社員・現在	15.2	13.6	21.2	19.7	10.6	13.6	6.1	100.0	66
	正社員・辞める直前	6.1	15.2	16.7	28.8	10.6	21.2	1.5	100.0	66
	2年超～3年以内 正社員・現在	13.4	17.9	16.4	13.4	17.9	13.4	7.5	100.0	67
	正社員・辞める直前	10.4	14.9	17.9	14.9	19.4	19.4	3.0	100.0	67
	3年超～4年以内 正社員・現在	18.0	18.0	16.4	23.0	9.8	13.1	1.6	100.0	61
	正社員・辞める直前	8.2	13.1	9.8	26.2	14.8	27.9	0.0	100.0	61
	4年超 正社員・現在	16.7	16.7	21.4	11.9	7.1	23.8	2.4	100.0	42
	正社員・辞める直前	4.8	14.3	7.1	16.7	28.6	28.6	0.0	100.0	42

次に勤務先企業の業種について検討する。業種、並びに次に検討する職種については、初めての勤務先の業種、職種との異同に焦点を当てる。業種、職種にはそれぞれ固有の知識や技能の集積があり、その経験は個人の職業能力形成に寄与するだろうし、それだからこそ同一の業種・職種内での移動はキャリアの一つの展開の形となる可能性があるだろう。これに正社員であるかどうかの視点を加えて、再就職状況を見る。

図表8-7の最も左の列の数字は、現在の勤務先の業種の構成比を示している。左から3番目の数字の列は初めての正社員勤務先の業種（辞める直前の時点での業種）の構成比である。この2つを比べることで、全体としての移動の方向性がわかるので、それをこの2つの数字の間の不等号で示している。すなわち、男性の場合、情報通信業や金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業、不動産業・物品賃貸業から退出する人が多く、運輸業・郵便業、教育・学習支援業、その他サービス業、公務などに参入する人が多い。それが正社員としての参入であるかどうかは、左から2番目の斜体の数字でわかる。公務の場合は多くが正社員であるが、その他サービス業等では正社員以外の雇用形態での参入が少なくない。

さらに右のカッコでくくった数字は、初めての正社員勤務先の業種と現在の勤務先の業種が同じである比率、および、それがさらに正社員での雇用である比率を示している。男性の場合、医療・福祉業の企業を離職した人の71.6%は同じ業界に再就職し、その多く（離職者の62.2%）が正社員としての再就職であった。おそらく多くが職業資格を持ち、同じ業界で正社員として再就職しているということである。製造業も業界内での正社員での再就職が比較的多い。これに対して、電気・ガス・熱供給・水道業や不動産・物品賃貸業、金融・保険業、卸売業などを離職した人は同業種での再就職は少ない。また、生活関連サービス業やその他サービス業、小売業などは同業種での再就職者はややいるもののその多くは正社員ではない。

女性についても同様に見ていくと、全体として、製造業、小売業、金融・保険業、学術研究・専門・技術サービス業からの退出と、その他サービス業への参入が多い傾向があるが、全体として、正社員での参入者は4割に満たない。男性と同じく、医療・福祉業の企業からの離職者は同業種に再就職することが多く（62.9%）、男性の場合より正社員での再就職者は少ないものの、女性の中では最も正社員として再就職することの多い業種である。また、水準は低いものの製造業は医療・福祉に次いで同業種間での再就職、および正社員での再就職が多い業種であり、これらは男性と共通した傾向である。同業種間での移動が少ない業種は、不動産・物品賃貸業、運輸業・郵便業、卸売業などで、一部男性と共通している。一方、金融・保険業は同業種間での再就職は少なくないもののその多くは正社員以外の雇用形態であり、この点は男性とは異なる傾向となっている。

図表 8-7 初めての正社員勤務先の業種と現在の勤務先の業種の構成比、および同業種内での転職・正社員での転職割合（性別）

①男性

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
建設業	5.1	4.0		6.0	(50	38.0	32.0)
製造業	18.8	15.2		18.6	(154	49.4	40.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.8		1.4	(12	0.0	0.0)
情報通信業	9.2	6.0	<	13.6	(113	31.9	26.5)
運輸業、郵便業	5.1	3.0	>	3.5	(29	37.9	20.7)
卸売業	4.1	3.4		4.1	(34	14.7	14.7)
小売業	7.8	3.7		7.2	(60	31.7	16.7)
金融業・保険業	2.9	2.4	<	7.7	(64	12.5	10.9)
不動産業、物品賃貸業	0.6	0.6	<	2.4	(20	10.0	10.0)
学術研究、専門・技術サービス業	3.9	3.0		5.3	(44	22.7	15.9)
宿泊業、飲食サービス業	3.7	1.8		4.6	(38	23.7	15.8)
生活関連サービス業、娯楽業(理容など)	2.0	0.8	<	3.9	(32	21.9	6.3)
教育、学習支援業	5.1	3.7	>	2.3	(19	52.6	21.1)
医療、福祉	10.0	8.8		8.9	(74	71.6	62.2)
その他のサービス業(廃棄物処理、機械修理など)	6.7	3.9	>	4.7	(39	33.3	15.4)
公務	8.2	7.8	>	4.1	(34	29.4	29.4)
その他	4.9	2.2	>	0.7	(6	—)
合計	100.0	71.6		100.0	(830	35.1	26.7)
N		830		830			

②女性

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
建設業	3.4	2.5		2.3	(18	16.7	11.1)
製造業	9.4	4.0	<	13.0	(100	29.0	15.0)
情報通信業	5.5	2.3		5.7	(44	15.9	13.6)
運輸業、郵便業	2.0	0.9		1.6	(12	8.3	8.3)
卸売業	3.8	2.3		4.3	(33	9.1	6.1)
小売業	11.2	3.9	<	13.2	(101	23.8	7.9)
金融業・保険業	4.7	1.8	<	7.3	(56	25.0	8.9)
不動産業、物品賃貸業	1.8	0.5		2.5	(19	0.0	0.0)
学術研究、専門・技術サービス業	4.3	1.3	<	5.9	(45	24.4	4.4)
宿泊業、飲食サービス業	8.2	1.4		7.7	(59	15.3	5.1)
生活関連サービス業、娯楽業(理容など)	6.9	1.8		7.0	(54	25.9	9.3)
教育、学習支援業	5.0	1.0		3.9	(30	20.0	0.0)
医療、福祉	18.1	9.3		18.3	(140	62.9	32.9)
その他のサービス業(廃棄物処理、機械修理など)	5.5	2.3	>	4.0	(31	19.4	9.7)
その他	5.1	2.1	>	1.7	(13	—)
合計	100.0	39.8		100.0	(767	28.8	13.1)
N		767		767			

注：不等号は初めての正社員勤務先業種と現在の勤務先業種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。

初めての正社員勤務先業種、現在の勤務先業種のいずれもが10ケース以下の業種は掲載を省いた。また、初めての正社員勤務先での業種が「その他」である者は同業種であるかの判定から除いた。

「うち正社員」は各区分の対象数(N)に対する正社員就職者の割合である。

これをさらに学歴別に分けてみたのが図表8-8である（初めての正社員勤務先あるいは現在の勤務先のいずれもが10ケース以下の場合に掲載を省いている）。男性の高卒者についてみれば、製造業から退出して小売業や運輸業・郵便業に参入する移動が多いが、その多くは正社員以外の雇用である。製造業離職者の半数弱は同業種内で再就職しており、その場合は比較的正社員が多い。

男性の短期高等教育卒業者では、情報通信業からの退出が目立つ。情報通信業離職者は同業種にとどまる比率が低い。医療・福祉業を離職した場合は同業種内での正社員での再就職が多い。

男性の大学・大学院卒では、情報通信業や金融・保険業からの退出が多く、公務への参入が比較的多い。公務の場合は正規雇用が大半である。医療・福祉や製造業からの離職者は同業種内での再雇用が多く、その場合は正社員の比率が高い。これに対して教育・学習支援業では同業種間の再雇用が多いものの正社員での雇用は半数に満たない。

女性の高卒者は、製造業や宿泊業・飲食サービス、医療・福祉業から退出する者が多い。現在の勤務先では正社員で雇用されている者は3割と少ない。他の学歴とは異なり、医療・福祉業離職者でも同業種に再就職する者は3分の1程度で、正社員では1割程度である。

女性の専門学校卒の場合、医療・福祉業から離職する者が多いが、その4分の3が同業種に再就職しており、正社員での就職も少なくない。女性の短大・高専卒も同様に医療福祉業を離職する比率は高いが、同業界に再参入する者も6割以上と多い。このほか、小売業へ再雇用が多いが、正社員の割合は小さい。

女性の大学・大学院卒では、男性の同学歴者と同様、情報通信業や金融・保険業からの退出者が多い。医療・福祉業や教育・学習支援業、公務などへの参入が多いが、正社員以外の雇用形態での参入も多い。同業種内での転職は医療・福祉で多く、その場合は正社員での転職も少なくない。このほか、製造業では同業種内での正社員転職がやや多く、男性の同学歴者と同様の傾向を示している。

図表 8-8 初めての正社員勤務先の業種と現在の勤務先の業種の構成比、および同業種内での転職・正社員での転職割合（性別・学歴別）

①男性、高卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
建設業	6.4	5.1		7.7	(12	25.0	25.0)
製造業	27.6	19.2	<	35.9	(56	46.4	30.4)
運輸業、郵便業	10.3	6.4	>	5.8	(9	44.4	33.3)
小売業	12.8	4.5	>	6.4	(10	40.0	20.0)
宿泊業、飲食サービス業	5.1	3.2	<	8.3	(13	30.8	23.1)
その他のサービス業(廃棄物処理、機械修理など)	9.6	5.8	>	7.1	(11	45.5	27.3)
その他	8.3	2.6	>	0.6	(1	—	—)
合計	100.0	57.7		100.0	(156	36.5	23.1)
N	156			156			

②男性、専門・短大・高専卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
製造業	20.4	14.3	>	11.2	(11	27.3	18.2)
情報通信業	9.2	5.1	<	12.2	(12	16.7	16.7)
医療、福祉	20.4	17.3		19.4	(19	84.2	73.7)
その他のサービス業(廃棄物処理、機械修理など)	10.2	8.2	>	3.1	(3	66.7	33.3)
合計	100.0	72.4		100.0	(98	39.8	30.6)
N	98			98			

③男性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
建設業	4.9	3.8		5.7	(33	45.5	36.4)
製造業	16.1	14.2		15.1	(87	54.0	50.6)
情報通信業	10.6	7.6	<	16.1	(93	35.5	30.1)
運輸業、郵便業	3.8	2.4		3.0	(17	29.4	17.6)
卸売業	4.9	4.0		4.5	(26	11.5	11.5)
小売業	6.8	3.3		7.1	(41	29.3	14.6)
金融業・保険業	4.0	3.5	<	10.9	(63	12.7	11.1)
不動産業、物品賃貸業	0.7	0.7	<	3.3	(19	10.5	10.5)
学術研究、専門・技術サービス業	4.2	3.6	<	5.9	(34	17.6	14.7)
宿泊業、飲食サービス業	3.1	1.2		3.1	(18	11.1	5.6)
生活関連サービス業、娯楽業(理容など)	1.6	0.5		2.8	(16	6.3	0.0)
教育、学習支援業	7.1	5.2	>	3.0	(17	58.8	23.5)
医療、福祉	9.9	8.7		8.7	(50	68.0	58.0)
その他のサービス業(廃棄物処理、機械修理など)	5.4	2.6		4.3	(25	24.0	8.0)
公務	10.6	10.2	>	3.8	(22	36.4	36.4)
その他	4.0	1.9	>	0.5	(3	—	—)
合計	100.0	75.2		100.0	(576	33.5	26.7)
N	576			576			

④女性、高卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
建設業	5.9	4.9	>	2.9	(6	16.7	16.7)
製造業	12.7	2.0	<	21.5	(44	25.0	4.5)
小売業	17.1	3.9		16.6	(34	35.3	8.8)
宿泊業、飲食サービス業	10.2	2.0	<	12.2	(25	12.0	0.0)
生活関連サービス業、娯楽業(理容など)	10.2	1.0		8.8	(18	22.2	0.0)
医療、福祉	12.7	3.9	<	14.1	(29	34.5	10.3)
その他のサービス業(廃棄物処理、機械修理など)	6.3	2.0	>	2.4	(5	0.0	0.0)
その他	6.8	3.4	>	2.4	(5	—	—)
合計	100.0	30.7		100.0	(205	21.5	5.4)
N	205			205			

⑤女性、専門学校卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
小売業	7.3	2.7	<	10.0	(11	18.2	0.0)
宿泊業、飲食サービス業	10.9	2.7		10.9	(12	25.0	25.0)
生活関連サービス業、娯楽業(理容など)	9.1	3.6	<	13.6	(15	40.0	20.0)
医療、福祉	30.9	19.1		30.9	(34	76.5	41.2)
合計	100.0	39.1		100.0	(110	40.9	20.9)
N	110			110			

⑥女性、短大・高専卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
小売業	19.0	7.6	>	13.9	(11	27.3	0.0)
教育、学習支援業	7.6	0.0	<	12.7	(10	30.0	0.0)
医療、福祉	13.9	7.6	<	20.3	(16	62.5	37.5)
合計	100.0	35.4		100.0	(79	31.6	12.7)
N	79			79			

⑦女性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の業種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の業種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同業種割合	うち正社員での転職)
建設業	2.1	1.3		2.7	(10	20.0	10.0)
製造業	9.9	6.4		10.7	(40	32.5	27.5)
情報通信業	6.2	2.7	<	8.6	(32	15.6	15.6)
卸売業	5.1	3.5		3.8	(14	0.0	0.0)
小売業	7.5	3.5	<	12.1	(45	15.6	11.1)
金融業・保険業	6.7	2.4	<	12.6	(47	29.8	10.6)
不動産業、物品賃貸業	2.4	1.1		3.8	(14	0.0	0.0)
学術研究、専門・技術サービス業	6.2	2.1		6.2	(23	30.4	0.0)
宿泊業、飲食サービス業	5.6	0.5		5.1	(19	10.5	0.0)
生活関連サービス業、娯楽業(理容など)	4.6	1.9		3.5	(13	7.7	7.7)
教育、学習支援業	7.5	2.1	>	4.6	(17	11.8	0.0)
医療、福祉	18.2	9.7	>	16.4	(61	68.9	37.7)
その他のサービス業(廃棄物処理、機械修理など)	6.4	2.9		5.1	(19	31.6	15.8)
公務	4.6	2.4	>	1.1	(4	25.0	0.0)
その他	4.6	2.1	>	0.8	(3	—	—)
合計	100.0	45.8		100.0	(373	27.6	14.7)
N	373			373			

注：不等号は初めての正社員勤務先業種と現在の勤務先業種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。

初めての正社員勤務先業種、現在の勤務先業種のいずれもが10ケース以下の業種は掲載を省いた。また、初めての正社員勤務先での業種が「その他」である者は同業種であるかの判定から除いた。

「うち正社員」は各区分の対象数(N)に対する正社員就職者の割合である。

次に再就職に伴う職種の変化をみよう。表の各数値の意味は、業種の表と同様である。まず性別に示したものが図表8-9である。男性の場合、営業・販売職からの退出が多く、事務職への参入が多い。初めての勤務先で営業・販売職であった場合、現職でも同じ職種である者が4割弱、さらに正社員で同職に就いている者は3割弱である。同じ職種で再就職していることが多いのは専門的・技術的職業と事務職で6～7割に達する。専門的・技術的職業では特に正社員での再就職者が多い。

女性の場合は、営業・販売職とならんで専門的・技術的職業やサービス職からの退出が多く、参入が多いのは事務職である。営業・販売職では同職での再就職が少なく(2割程度)、事務職、専門的・技術的職業では多い(6～7割)のは男性と同様である。ただし、正社員での参入は半数以下である。

図表 8-9 初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の構成比、および同職種内での転職・正社員での転職割合（性別）

①男性

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同職種割合	うち正社員での転職)
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	27.7	22.7		28.1	(233	65.7	55.4)
管理的職業	4.6	3.1		4.0	(33	24.2	18.2)
事務職	22.3	17.6	>	10.1	(84	57.1	44.0)
営業・販売職	17.7	12.9	<	28.8	(239	38.5	28.5)
サービス職(介護職など)	8.9	4.6		10.6	(88	34.1	18.2)
保安職	1.6	1.1		1.4	(12	16.7	8.3)
農林漁業従事者	1.2	0.1		0.7	(6	50.0	16.7)
生産工程従事者(自動車整備など)	6.9	4.3		5.9	(49	40.8	20.4)
輸送・機械運転従事者	2.8	1.8		1.4	(12	58.3	41.7)
建設・採掘従事者	1.3	1.0		1.9	(16	37.5	31.3)
運搬・清掃・包装等従事者	4.2	1.9		2.3	(19	31.6	26.3)
その他	0.8	0.5	<	4.7	(39	—)
合計	100.0	71.6		100.0	(830	45.2	34.1)
N		830		830			

②女性

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			(転職者 N	同職種割合	うち正社員での転職)
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	16.9	7.7	<	21.3	(163	55.8	25.8)
管理的職業	1.2	0.7		1.7	(13	15.4	7.7)
事務職	44.7	21.0	>	26.1	(200	69.0	32.5)
営業・販売職	15.5	4.8	<	22.7	(174	23.0	9.2)
サービス職(介護職など)	15.9	4.3	<	19.4	(149	43.6	14.1)
生産工程従事者(自動車整備など)	2.2	0.5		2.3	(18	27.8	5.6)
運搬・清掃・包装等従事者	2.0	0.0		0.7	(5	0.0	0.0)
その他	0.8	0.5	<	5.1	(39	—)
合計	100.0	39.8		100.0	(767	61.6	43.2)
N		767		767			

注：不等号は初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。

初めての正社員勤務先での職種、現在の勤務先での職種のいずれもが10ケース以下の職種は掲載を省いた。

また、初めての正社員勤務先での職種が「その他」である者は同職であるかの判定から除いた。

「うち正社員」は各区分の対象数（N）に対する正社員就職者の割合である。

図表 8-10 では、さらに学歴別にみている。男性の高卒者の場合、生産工程の仕事なら同職種での移動が多く、その半数程度は正社員として採用されている。また、男性の短期高等教育卒業者の場合、専門的・技術的職業からの退出が多いが、同職種内での移動も3分の2程度を占め、正社員での採用が多い。男性の大学・大学院卒はケース数が多いこともあり、全

体の傾向がそのままこの学歴者の傾向となっている。すなわち、営業・販売職からの退出が多く、事務職への参入が多い。営業・販売職の同一職種内での移動は4割程度にとどまる。

女性の高卒者ではサービス職からの退出が多く、事務職や営業・販売職での参入が多い。事務職の場合は正社員での採用も半数程度と少なくないが、他の職種は圧倒的に正社員以外の雇用形態である。女性の専門学校卒、短大・高専卒、大学・大学院卒はかなり似た傾向を示している。専門的・技術的職業、販売・営業職、サービス職からの退出が多く事務職への参入が多い。事務職の場合はやはり半数弱は正社員で採用されている。初めての正社員での職種が事務職か専門的・技術的職業であれば、現在も同一職種で採用されている場合が7～6割程度と多い。

図表8-10 初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の構成比、および同職種内での転職・正社員での転職割合（性別・学歴別）

①男性、高卒

単位：%、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			転職者 (N)	同職種 割合	うち正社員 での 転職
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	12.2	8.3	<	18.6	(29	44.8	31.0)
事務職	7.1	2.6	>	3.8	(6	16.7	0.0)
営業・販売職	16.7	9.0	>	13.5	(21	33.3	9.5)
サービス職(介護職など)	9.6	5.8	<	13.5	(21	23.8	9.5)
生産工程従事者(自動車整備など)	20.5	12.2		20.5	(32	56.3	25.0)
輸送・機械運転従事者	8.3	7.1		3.2	(5	60.0	60.0)
運搬・清掃・包装等従事者	12.8	7.1	>	6.4	(10	40.0	40.0)
その他	0.6	0.0	<	9.6	(15	—)
合計	100.0	57.7		100.0	(156	36.5	19.2)
N	156			156			

②男性、専門・短大・高専卒

単位：%、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			転職者 (N)	同職種 割合	うち正社員 での 転職
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	31.6	22.9	<	35.7	(35	65.7	54.3)
事務職	12.2	7.3	>	8.2	(8	50.0	37.5)
営業・販売職	12.2	9.2	<	16.3	(16	56.3	43.8)
サービス職(介護職など)	15.3	9.2		16.3	(16	43.8	25.0)
合計	100.0	65.1		100.0	(98	44.4	0.0)
N	98			98			

③男性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			転職者 (者 N)	同職種 割合	うち正社員 での 転職
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	31.3	26.0		29.3	(169	69.2	59.8)
管理的職業	5.2	3.5		3.8	(22	31.8	27.3)
事務職	28.1	23.3	>	12.2	(70	61.4	48.6)
営業・販売職	18.9	14.4	<	35.1	(202	37.6	29.2)
サービス職(介護職など)	7.6	3.3		8.9	(51	35.3	19.6)
生産工程従事者(自動車整備など)	2.8	1.9		2.4	(14	7.1	7.1)
その他	0.7	0.3		3.0	(17	—)
合計	100.0	75.2		100.0	(576	47.4	37.8)
N		576		576			

④女性、高卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			転職者 (者 N)	同職種 割合	うち正社員 での 転職
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	5.4	2.0	<	10.7	(22	27.3	9.1)
事務職	39.0	18.5	>	27.8	(57	57.9	29.8)
営業・販売職	23.9	4.9	>	17.6	(36	33.3	5.6)
サービス職(介護職など)	19.5	2.9	<	22.4	(46	41.3	4.3)
生産工程従事者(自動車整備など)	5.4	0.5		5.9	(12	33.3	0.0)
その他	1.0	0.5	<	10.7	(22	—)
合計	100.0	30.7		100.0	(205	37.1	11.7)
N		205		205			

⑤女性、専門学校卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			転職者 (者 N)	同職種 割合	うち正社員 での 転職
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	19.1	8.2	<	24.5	(27	66.7	25.9)
事務職	36.4	16.4	>	26.4	(29	69.0	34.5)
営業・販売職	10.0	3.6	<	17.3	(19	15.8	5.3)
サービス職(介護職など)	28.2	10.0		27.3	(30	63.3	30.0)
合計	100.0	39.1		100.0	(110	54.5	24.5)
N		110		110			

⑥女性、短大・高専卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比			初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同職種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			転職者 (者 N)	同職種 割合	うち正社員 での 転職
専門的・技術的職業(福祉相談指導専門員など)	21.5	8.9	<	30.4	(24	66.7	29.2)
事務職	40.5	16.5	>	12.7	(10	70.0	60.0)
営業・販売職	13.9	3.8	<	16.5	(13	30.8	7.7)
サービス職(介護職など)	20.3	5.1	<	29.1	(23	52.2	13.0)
合計	100.0	35.4		100.0	(79	49.4	21.5)
N		79		79			

⑦女性、大学・大学院卒

単位：％、太字は実数

	現在の勤務先の職種・構成比		< >	初めての正社員勤務先・辞める直前の業種・構成比	辞める直前の職種から同業種に転職した割合		
	転職者	うち正社員			転職者 (N)	同職種割合	うち正社員での転職 ()
専門的・技術的職業 (福祉相談指導専門員など)	21.7	10.5	<	24.1	(90	56.7	28.9)
事務職	51.2	24.7	>	27.9	(104	75.0	30.8)
営業・販売職	12.9	5.4	<	28.4	(106	19.8	11.3)
サービス職 (介護職など)	9.4	3.2	<	13.4	(50	30.0	14.0)
合計	100.0	45.8		100.0	(373	44.5	20.9)
N	373			373			

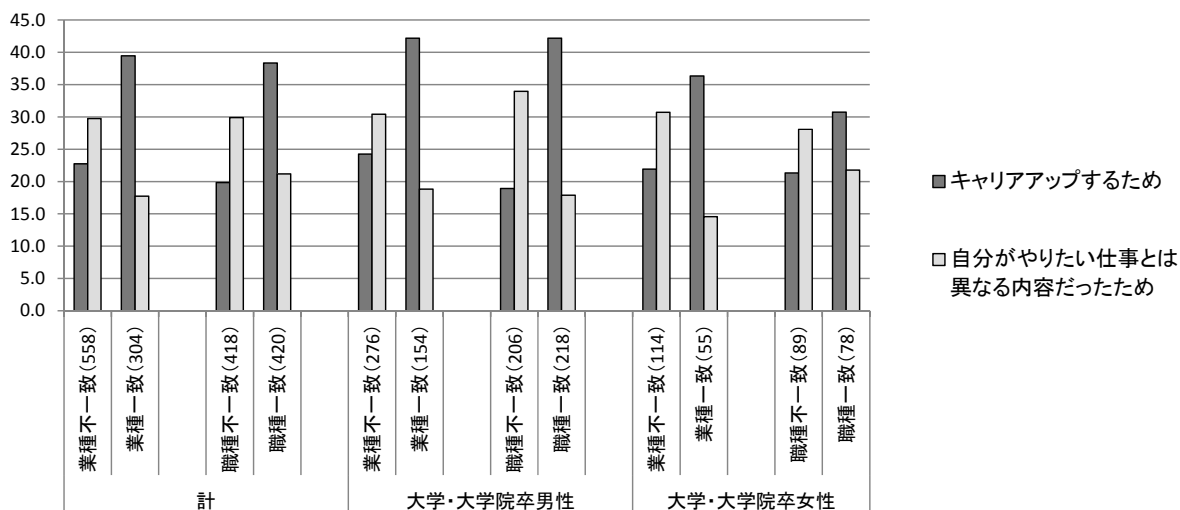
注：不等号は初めての正社員勤務先での職種と現在の勤務先での職種の割合で、1.5ポイント以上の差があるもの。

初めての正社員勤務先での職種、現在の勤務先での職種のいずれもが10ケース以下の職種は掲載を省いた。
また、初めての正社員勤務先での職種が「その他」である者は同職であるかの判定から除いた
「うち正社員」は各区分の対象数(N)に対する正社員就職者の割合である。

以上、職種と業種については初めての正社員勤務先と現在の勤務先でそれとが一致するかに注目してその状況をみてきた。辞めた職種や業種と同じ領域の仕事に就いているかどうかには、市場に選別された結果という側面もあるが、同時に個人の選択の結果でもある。個人の意志としてのキャリア形成という視点から見れば、離職後の行動は離職理由と整合的な選択をしているかどうか重要だろう。

図表8-11では、初めての正社員勤務先を離職した理由のうち「自分がやりたい仕事と異なる内容だった」「キャリアアップするため」という2つの理由をえらび、業種、職種の一致・不一致との関係を見た。やりたい仕事でないから離職したのなら、異なる内容の仕事を選ぶであろうし、キャリアアップというのなら、同じ仕事の延長上の方が可能性は高いだろう。結果は、かなり整合的で、一致した職に就いている人はキャリアアップの理由での離職者が多く、一致しない職に就いている人はやりたい仕事ではないから離職した人が多い。ケース数の多い大学・大学院卒の男女についてそれぞれ同じことを見たが、とくに大学・大学院卒の男性では職種の一致、不一致の理由についてははっきりした傾向になっている。男性の方が女性よりも自らの意志による転職がしやすいのかもしれない。

図表 8-11 初めての正社員勤務先の業種・職種と現在の勤務先の業種・職種の一致と初めての勤務先を離職した理由の関係



注：「親代理調査」については分析対象から除外した。

初めての正社員勤務先における業種及び職種が「その他」であった者については、一致・不一致の判定の対象外とした。

第2節 現在の勤務先における労働時間、収入

この節では、現在の勤務先における労働時間と収入について記述する。労働時間については、同様の形式で、初めての正社員勤務先における離職直前の状況を尋ねているので、それとの比較の形で整理する。なお、労働時間にしろ収入にしる、正社員と正社員以外の雇用形態では大きく異なることは周知のことであるので、ここでは現在の勤務先で正社員として雇用されているケースを中心に記述する。

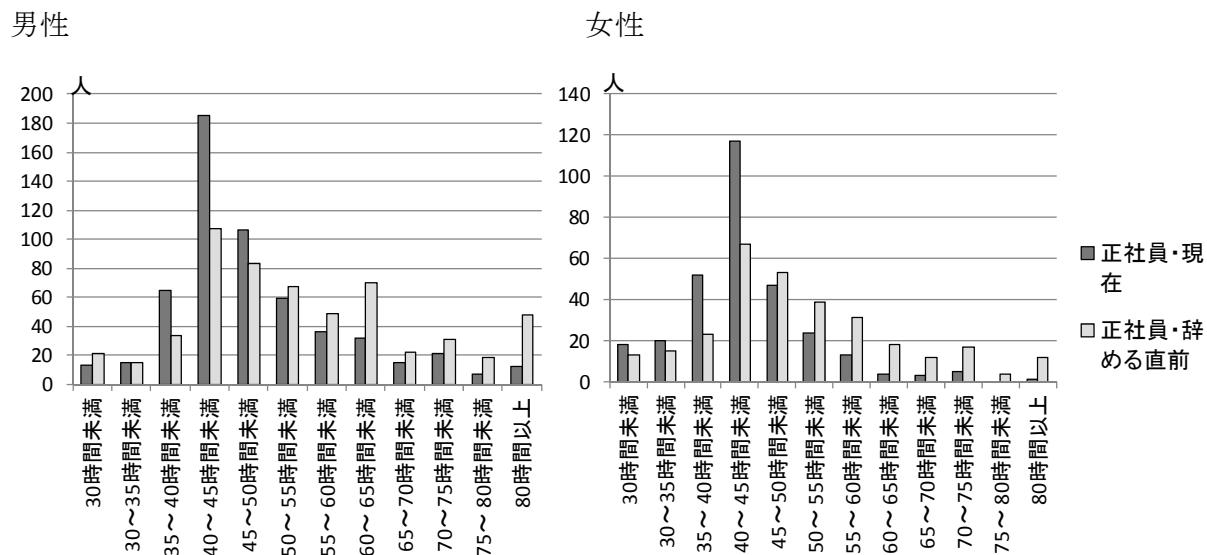
また、これらの項目については、本人でなければ正確な情報は得にくいと考えられるので「親代理調査」の結果は除いて分析を行う。

まず、図表 8-12 は現在正社員である離職者の「初めての正社員勤務先」を辞める直前の週平均労働時間と現在の週平均労働時間を比較したものである。現在の労働時間も辞める直前の労働時間も「40～45 時間未満」が最も多いものの、辞める直前の労働時間の方が、全体に右寄り、すなわち長時間の労働の方により多くが分布している。辞めた多くの職場において、残業が恒常化していたことが推測される。この転職が、全体として長時間労働の職場からより労働時間の短い職場への移動であったといえるだろう。

図表 8-13 はこれを構成比にして表にしたものだが、合わせて現在正社員以外の雇用者であるケースについても掲載している。正社員以外の雇用者では労働時間が短い者が多く、女

性の場合には30時間未満というものが4割を超える。男性でも相対的には短時間であるが、「40～45時間未満」という者も3分の1を占めている。

図表8-12 現在正社員である離職者の現在、および「初めての正社員勤務先」を辞める直前の週平均労働時間



注：休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。

図表8-13 現在有業である離職者の週平均労働時間（正社員の現在、および「初めての正社員勤務先」をやめる直前、正社員以外の雇用者の現在）

単位：%、太字は実数

	30時間未満	30～35時間未満	35～40時間未満	40～45時間未満	45～50時間未満	50～55時間未満	55～60時間未満	60～65時間未満	65～70時間未満	70～75時間未満	75～80時間未満	80時間以上	N	
男性	正社員・現在	2.3	2.7	11.5	32.7	18.7	10.4	6.4	5.7	2.7	3.7	1.2	2.1	566
	正社員・辞める直前	3.7	2.7	6.0	18.9	14.7	11.8	8.7	12.4	3.9	5.5	3.4	8.5	566
	正社員以外・現在	16.9	10.8	15.7	32.5	10.2	6.0	2.4	1.2	1.2	1.2	0.0	1.8	166
女性	正社員・現在	5.9	6.6	17.1	38.5	15.5	7.9	4.3	1.3	1.0	1.6	0.0	0.3	304
	正社員・辞める直前	4.3	4.9	7.6	22.0	17.4	12.8	10.2	5.9	3.9	5.6	1.3	3.9	304
	正社員以外・現在	43.8	11.8	19.9	17.5	4.7	1.7	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	422

注：休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。

次の図表8-14では、それぞれの時間区分の中央値を各区分の値に置き換えて、平均値を求めたものである。これによって、性・学歴別に2時点の労働時間を比較すると、いずれの区分においてもやめる直前の労働時間は長く、男性では50時間を超えている。これに対して現在は6～10時間程度短くなっている。

図表 8-14 現在正社員である離職者の「初めての正社員勤務先」を辞める直前と現在の週平均労働時間（性・学歴別の平均値）

単位：時間

	学歴計		高卒		専門・短大・高専卒		大学・大学院卒	
	平均値	(中央値) N	平均値	(中央値) N	平均値	(中央値) N	平均値	(中央値) N
男 正社員・現在	47.9	(47) 566	49.5	(47) 63	46.6	(42) 70	47.9	(47) 433
性 正社員・辞める直前	53.7	(52) 566	51.4	(47) 63	52.3	(47) 70	54.3	(52) 433
女 正社員・現在	42.9	(42) 304	40.0	(42) 63	44.2	(42) 70	43.5	(42) 171
性 正社員・辞める直前	50.1	(52) 304	47.2	(47) 63	54.0	(52) 70	49.5	(47) 171

注：それぞれの時間区分の中央値を各区分の値とし、その平均値、中央値を求めた。なお区分の上限、下限については「30時間未満」については27、「80時間以上」については82をその値とした。

休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。

長時間労働の職場からの移動であることがより鮮明になるのは、離職の理由として労働時間の問題を挙げて離職した人であろう。そこで、図表 8-15 では、「初めての正社員勤務先」を辞めた理由として「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」を挙げた人と、これを理由としなかった人とに分けて、辞めた時点と転職後の労働時間の違いをみた。「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」の理由に該当する場合、辞める直前の週平均労働時間は男性では60時間を超え、女性でも55.7時間と長い。これに対して、転職後の現在は、12～13時間ほど労働時間は短くなっている。この理由を挙げていない非該当の人の場合の差が2～4時間程度であるのと、大きく異なる。同理由を挙げた人は、現在正社員である転職者の3分の1を占める。若者の早期離職の少なからぬ部分が、長時間労働の職場からの離脱であるといえる。

図表 8-15 「初めての正社員勤務先」を辞めた理由が「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」に該当する者と該当しない者の辞める直前と現在の週平均労働時間

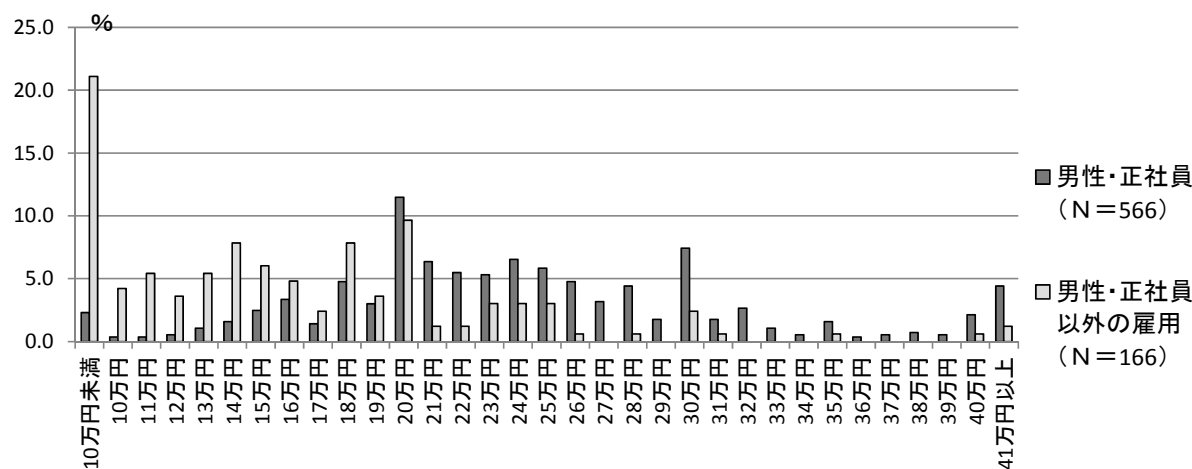
単位：時間

	該当		非該当	
	平均値	(中央値) N	平均値	(中央値) N
男 正社員・現在	46.9	(42) 189	48.5	(47) 377
性 正社員・辞める直前	60.1	(62) 189	50.5	(47) 377
女 正社員・現在	43.2	(42) 115	42.8	(42) 189
性 正社員・辞める直前	55.7	(52) 115	46.7	(47) 189

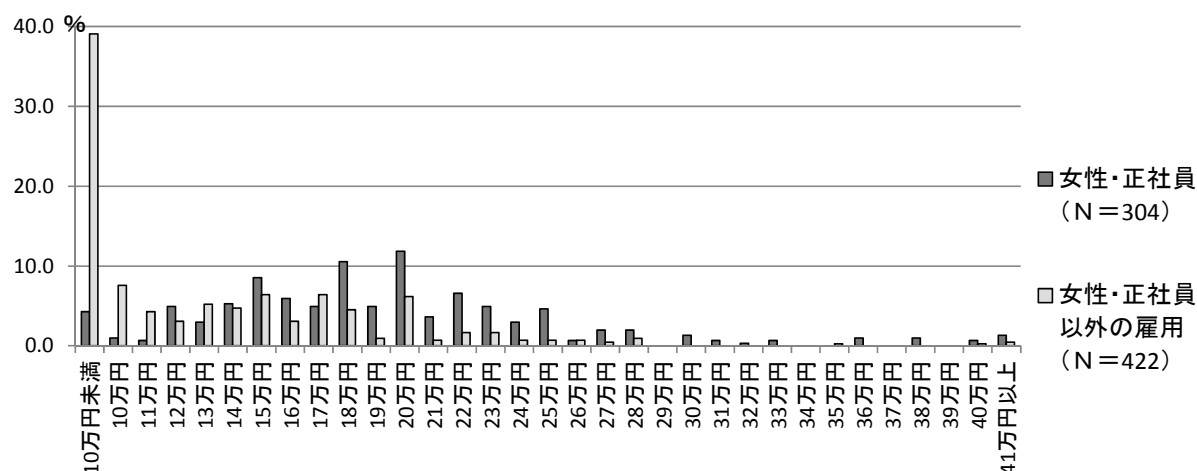
収入については、初めての正社員勤務先を辞める直前の情報がないので、現在の状況のみを記述しておく。まず、図表 8-16 は 2015 年 11 月の税込月収である。男女とも正社員では 20 万円が最も多く、正社員以外の雇用者では 10 万円未満が多い。これをもとに平均値、中央値を計算し、性・学歴別に示したものが、図表 8-17 である。正社員以外の雇用者の場合は、分布が偏っているため、中央値の方が、実態をよりあらわしている。

図表 8-16 有業の離職者の現在の月収（2015年11月の税込月収）

①男性



②女性



図表 8-17 有業の離職者の現在の月収の平均値（2015年11月の税込月収、性・学歴別）

単位：万円

	学歴計			高卒			専門・短大・高専卒			大学・大学院卒		
	平均値 (中央値)		N	平均値 (中央値)		N	平均値 (中央値)		N	平均値 (中央値)		N
男 正社員	24.4	(24)	566	20.3	(20)	63	21.5	(20)	70	25.4	(25)	433
男 正社員以外の雇用	16.1	(15)	166	14.9	(14)	44	13.2	(12)	17	17.1	(16)	105
女 正社員	19.5	(19)	304	15.4	(15)	63	18.3	(18)	70	21.4	(20)	171
女 正社員以外の雇用	13.4	(11)	422	12.4	(10)	136	13.1	(12)	105	14.3	(12)	181

注：「10万円未満」については9万円、「41万円以上」については41万円として計算している。

第3節 現在の勤務先に対する評価

この節では、有業の離職者の現在の職場に対する様々な側面の満足度と現在の勤務先からの転職希望について取り上げる。

分析対象のケースは、前節と同様、「親代理調査」による票を除いた 1,548 人（男性 785 人、女性 763 人）である。

まず、現在の職業生活に対する満足度について 11 の側面から検討する。調査で尋ねた満足度の 11 の側面は、図表 8-18 の表側の通り「仕事の内容・やりがい」「人事評価・処遇のあり方」「職場の人間関係、コミュニケーション」「賃金」「労働時間・休日等の労働条件」「職場の環境（照明、空調、騒音等）」「雇用の安定性」「福利厚生」「教育訓練・能力開発のあり方」「家庭・個人としての生活との両立」「職業生活全体」である。この同じ項目について、現在の勤務先についてと、初めての正社員勤務先でのやめる直前の状況として尋ねているので、図表 8-18 ではこれを対比する形で示している。なお、調査は、11 の各項目について「満足」から「不満足」までの 5 段階で答える形式であり、ここではその結果を「満足」の 5 点から「不満足」の 1 点までとなるよう点数化して、その平均値を示している。

「現在の勤務先」に対する点数と「初めての正社員勤務先」に対する満足感点数の間に差があるかどうかは重要な点なので、ここでは差の検定を行い、統計的に有意であるかどうかを確認した。結果は表に示す通り、「現在の勤務先」への満足感の方がほとんどの場合高くなっている。有意差のある項目については、すべてそうである。

表には、男性正社員の場合と女性正社員の場合、加えて現在は正社員以外の雇用者である男女それぞれについて、「現在の勤務先」に対する満足感点数と「初めての正社員勤務先」に対する満足感点数を示してある。現在正社員である男女はともに、今の勤務先のほうが大半の面で満足感が高くなっており、転職結果を肯定的にとらえていると思われる。ただし、「初めての正社員勤務先」への満足感振り返りの形であり、現在の自分の行動を合理化しようという暗黙の意図が働いて、離職したかつての勤務先への満足感を当時の感情より低く評価している可能性もある。

現在正社員以外の雇用者である人も「初めての正社員勤務先」ではもちろん正社員であった。ここでの回答は、その正社員と比べても今の正社員以外の雇用先の方が多くの面で満足であるという結果になっている。「初めの正社員勤務先」のほうが満足感が高いのは、男女ともに「雇用の安定性」「福利厚生」であり、男性はこれに加えて「賃金」である。ただしこのいずれもが統計的には有意にならないわずかな差にとどまる。正社員以外の雇用を含めて、大半の人が転職を肯定的にとらえているといえる。

なお、表には示していないが、正社員と正社員以外の雇用形態の人の「現在の勤務先」への満足感についても比較し、統計的に有意差があるかを検討した。その結果、男性の場合、「仕事の内容・やりがい」「賃金」「雇用の安定性」「福利厚生」「職業生活全体」の 5 側面について、正社

員のほうがより満足している傾向が確認された。一方、女性については、「人事評価・処遇のあり方」「職場の環境」「家庭・個人としての生活との両立」の3側面について、正社員以外の人の方がより満足していることが確認された。

図表 8-18 「現在の勤務先」と「初めての正社員勤務先」での職業生活の諸側面に対する満足感（性・現在の就業形態別）

	男性正社員(N=566)		女性正社員(N=304)		男性正社員以外雇用(N=166)		女性正社員以外雇用(N=422)	
	現在の勤務先	初めての正社員勤務先	現在の勤務先	初めての正社員勤務先	現在の勤務先	初めての正社員勤務先	現在の勤務先	初めての正社員勤務先
1.仕事の内容・やりがい	3.55	2.72 ***	3.50	3.00 ***	3.19	2.51 ***	3.48	2.97 ***
2.人事評価・処遇のあり方	3.15	2.56 ***	3.06	2.68 ***	3.02	2.50 ***	3.27	2.65 ***
3.職場の人間関係、コミュニケーション	3.52	2.89 ***	3.53	2.93 ***	3.37	2.58 ***	3.67	2.96 ***
4.賃金	2.92	2.63 ***	2.75	2.71	2.58	2.64	2.96	2.69 **
5.労働時間・休日等の労働条件	3.42	2.52 ***	3.61	2.51 ***	3.36	2.28 ***	3.82	2.46 ***
6.職場の環境(照明、空調、騒音等)	3.43	3.00 ***	3.52	3.17 ***	3.39	2.73 ***	3.69	3.18 ***
7.雇用の安定性	3.61	3.19 ***	3.51	3.27 *	2.85	2.93	3.20	3.24
8.福利厚生	3.27	3.05 **	3.17	3.05	2.97	2.99	3.12	3.13
9.教育訓練・能力開発のあり方	2.96	2.70 ***	2.80	2.78	2.89	2.47 **	2.96	2.71 **
10.家庭・個人としての生活との両立	3.48	2.54 ***	3.44	2.57 ***	3.28	2.39 ***	3.74	2.48 ***
11.職業生活全体	3.44	2.57 ***	3.37	2.63 ***	3.14	2.32 ***	3.46	2.65 ***

注：満足＝5、やや満足＝4、どちらでもない＝3、やや不満＝2、不満＝1としたときの平均値。

対応サンプルの差の検定： ***<.001 **<.01 *<.05

次に、「初めての正社員勤務先」離職までの勤続期間によって、現在の職場への満足感が異なるのかをみる。ここから早期とはどのくらいであると個人にとって問題なのかを検討したい。ただし、職場への満足感は性別や雇用形態によって大きく異なる。そこで、図表 8-19 は男女それぞれ、現在正社員である転職者について「初めての正社員勤務先」離職までの勤続期間と現在の職場への満足感の諸側面との関係を見た。

離職までの勤続期間によって満足度が変わるのかが重要な点なので、ここでは、一元配置分散分析及びその後の分析を行い、統計的に有意な点数の差があるのかを検討した。その結果、男性の正社員については1%水準で有意な変数が3つと10%水準で有意な変数が1つ確認された。すなわち、「職業生活全体」の満足度については「1年以内」が「1年超～2年以内」「2年超～3年以内」「4年超」に比べて低く、「家庭・個人としての生活との両立」の満足度については「1年以内」が「1年超～2年以内」「2年超～3年以内」に比べて低い。また、「職場の環境」の満足度については「1年以内」が「1年超～2年以内」「2年超～3年以内」「3年超～4年以内」に比べて低く、「賃金」の満足度は「1年以内」が「4年超」に比べて低い。さらにこれは10%水準でだが、「人事評価・処遇のあり方」への満足度が、「1年以内」が「2年超～3年以内」に比べて低いことがそれぞれ確認された。

転職先の職場への満足感の面からみると、男性の場合は、「1年以内」での離職がその後の満足度をかなり下げる可能性が高いことが示唆された。

一方女性の正社員での転職者については、対象数が少ないこともあり男性ほど明らかな違

いは確認されず、10%水準での差異がある変数が3つ確認された。「人事評価・処遇のあり方」「職場の人間関係、コミュニケーション」「福利厚生」だが、いずれも「1年超～2年以下」の満足度が「3年超～4年以下」や「2年超～3年以下」の勤続年数の者と比べて高いという結果である。女性の場合はあまりはっきりしたものではないが「1年超～2年以下」での離職がその後の勤務先への満足度を高める可能性があるという結果であった。

図表8-19 初めての正社員勤務先勤続期間別 現在の勤務先への満足感

①男性・現在正社員の者

	1年以内 (138)	1年超～2年 以内(90)	2年超～3年 以内(98)	3年超～4年 以内(92)	4年超(148)
1.仕事の内容・やりがい	3.41	3.60	3.79	3.55	3.51
2.人事評価・処遇のあり方	3.00	3.20	3.42	3.09	3.13 +
3.職場の人間関係、コミュニケーション	3.41	3.68	3.68	3.49	3.46
4.賃金	2.69	2.90	3.10	2.73	3.13 **
5.労働時間・休日等の労働条件	3.23	3.47	3.37	3.54	3.54
6.職場の環境(照明、空調、騒音等)	3.12	3.64	3.55	3.59	3.41 **
7.雇用の安定性	3.47	3.71	3.77	3.53	3.61
8.福利厚生	3.17	3.38	3.40	3.07	3.32
9.教育訓練・能力開発のあり方	2.88	3.08	3.19	2.89	2.84
10.家庭・個人としての生活との両立	3.22	3.73	3.63	3.51	3.47 **
11.職業生活全体	3.14	3.54	3.66	3.41	3.51 **

②女性・現在正社員の者

	1年以内 (59)	1年超～2年 以内(65)	2年超～3年 以内(67)	3年超～4年 以内(61)	4年超(42)
1.仕事の内容・やりがい	3.45	3.58	3.54	3.49	3.40
2.人事評価・処遇のあり方	3.06	3.37	2.99	2.77	3.10 +
3.職場の人間関係、コミュニケーション	3.58	3.77	3.18	3.62	3.48 +
4.賃金	2.58	2.89	2.67	2.92	2.69
5.労働時間・休日等の労働条件	3.52	3.97	3.57	3.51	3.43
6.職場の環境(照明、空調、騒音等)	3.39	3.58	3.48	3.57	3.64
7.雇用の安定性	3.58	3.58	3.51	3.38	3.50
8.福利厚生	3.12	3.45	3.28	2.79	3.19 +
9.教育訓練・能力開発のあり方	2.75	3.03	2.76	2.51	2.98
10.家庭・個人としての生活との両立	3.25	3.57	3.60	3.54	3.17
11.職業生活全体	3.39	3.40	3.42	3.31	3.31

注：一元配置分散分析：**<.01、+<.10

()内の数字は対象数をしめす。

満足=5、やや満足=4、どちらでもない=3、やや不満=2、不満=1としたときの平均値。

もう一つの職場への評価を測る設問として、勤続意志がある。調査票では「現在の勤め先を、今後、定年前に転職したいと思いますか」と問うている。その回答を、初めての正社員勤務先に勤続している人を含めて示したのが図表8-20である。転職して正社員である人は男女とも、転職して正社員以外である人に比べれば、「思っている」人、すなわち現在の勤務先からさらに転職したいと思っている人は少ない。

初めての正社員勤務先に勤続している人と比べてみよう。まず、転職したいと「思っている」はわずかに多い程度でほとんど変わらない。一方で、「思っていない」すなわち、転職意志がはっきりないという人の比率は男女とも5%ポイントほど低く、正社員勤続者に比べれば、まだ迷いのある人が少なくないといえる。ただ、初めての正社員勤務先勤続者でも「思っていない」は男性で3割、女性で2割という水準である。調査対象は33歳までという若い世代である。まだ多くの人がある。

図表8-20 「現在の勤め先を定年前に転職したいと思っているか」(性・現在の就業形態別)

単位：%、太字は実数

		思っている	思っていない	わからない	合計	N	
初めての正社員勤務先勤続者		36.6	31.4	32.0	100.0	1,857	
男性	正社員	37.1	26.7	36.2	100.0	566	
	転職者	正社員以外の雇用形態	62.7	14.5	22.9	100.0	166
		役員、自営、家族従業員他	9.4	50.9	39.6	100.0	53
		転職者計	40.6	25.7	33.6	100.0	785
初めての正社員勤務先勤続者		45.3	21.8	33.0	100.0	937	
女性	正社員	47.4	16.1	36.5	100.0	304	
	転職者	正社員以外の雇用形態	55.0	18.0	27.0	100.0	422
		役員、自営、家族従業員他	16.2	45.9	37.8	100.0	37
		転職者計	50.1	18.6	31.3	100.0	763
初めての正社員勤務先勤続者		39.5	28.2	32.3	100.0	2,794	
合計	正社員	40.7	23.0	36.3	100.0	870	
	転職者	正社員以外の雇用形態	57.1	17.0	25.9	100.0	588
		役員、自営、家族従業員他	12.2	48.9	38.9	100.0	90
		転職者計	45.3	22.2	32.5	100.0	1,548

注：初めての正社員勤務先勤続者についても、「親代理調査」については分析対象から除外している。